

四 半 期 報 告 書

(第85期第2四半期)

日東ベスト株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 令和4年11月11日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 莊一郎

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小関 徹

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小関 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
売上高 (千円)	24,224,484	24,941,297	49,746,826
経常利益又は経常損失(△) (千円)	292,248	△287,308	908,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (千円)	187,566	△239,830	607,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,122	△145,332	618,289
純資産額 (千円)	14,779,590	14,934,180	15,224,728
総資産額 (千円)	37,748,319	39,919,674	38,578,204
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	15.50	△19.82	50.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	36.4	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,230,897	232,862	1,894,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△214,872	△829,118	△766,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△979,515	524,774	△653,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,963,144	3,397,315	3,441,852

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	0.89	△16.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波により感染者が急増したものの、行動制限がなかったことで持ち直しの動きが続きました。一方、急激な円安の影響がある中、ウクライナ情勢の長期化等もあり燃料価格・電気料金等のエネルギー価格の上昇や、世界的な物流混乱によるサプライチェーンの不安定化もあり、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、外食を中心に持ち直しの動きが続いているものの、本格的な回復には至っておりません。また、原材料価格やエネルギー費等の上昇については、販売価格への転嫁の動きも見られますが需要の変化もあり、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全確保を第一とし、市場環境変化への対応を行いながら、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、製品の安定供給に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高に関しましては、外食分野が前年同期比で増加したことや価格改定を実施したこと等から、249億4千1百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

利益面に関しましては、原材料価格及びエネルギー費の高騰等により、営業損失は3億4百万円(前年同期は営業利益2億6千7百万円)、経常損失は2億8千7百万円(前年同期は経常利益2億9千2百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、2億3千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千7百万円)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、上記の影響により197億8千8百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

日配食品部門につきましては、37億4千3百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、14億8百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

資産につきましては、主に製品及び原材料が増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円増加し、399億1千9百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億3千2百万円増加し、249億8千5百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億9千万円減少し、149億3千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ4億3千4百万円増加し、33億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8億7千7百万円、売上債権の減少額1億1千6百万円、棚卸資産の増加額11億6千8百万円、仕入債務の増加額5億4千2百万円等により2億3千2百万円の資金収入(前年同期は12億3千万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億9千2百万円等により8億2千9百万円の資金支出(前年同期は2億1千4百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額7億8千8百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出10億2千5百万円等により5億2千4百万円の資金収入(前年同期は9億7千9百万円の資金支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年7月1日～ 令和4年9月30日	—	12,102,660	—	1,474,633	—	1,707,937

(5) 【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	1,567	12.95
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.78
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	671	5.55
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	605	5.00
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町1-16	527	4.35
内 田 淳	千葉県習志野市	343	2.83
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	291	2.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	230	1.90
計	—	6,070	50.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,089,800	120,898	—
単元未満株式	普通株式 8,360	—	—
発行済株式総数	12,102,660	—	—
総株主の議決権	—	120,898	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,500	—	4,500	0.03
計	—	4,500	—	4,500	0.03

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和4年7月1日から令和4年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,852	3,355,015
受取手形及び売掛金	9,795,797	9,683,320
有価証券	80,000	60,000
商品及び製品	3,058,596	3,405,249
仕掛品	202,025	241,477
原材料及び貯蔵品	2,194,640	2,975,715
その他	540,310	565,934
貸倒引当金	△80	△80
流動資産合計	19,248,142	20,286,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,201,582	6,290,616
機械装置及び運搬具（純額）	5,009,474	4,800,489
土地	2,952,277	2,952,277
その他（純額）	235,125	484,674
有形固定資産合計	14,398,461	14,528,058
無形固定資産	309,005	349,019
投資その他の資産	4,622,594	4,755,963
固定資産合計	19,330,061	19,633,040
資産合計	38,578,204	39,919,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,274,531	6,831,915
短期借入金	3,282,380	4,112,694
未払法人税等	155,518	80,104
賞与引当金	476,094	712,476
その他	5,190,808	5,355,999
流動負債合計	15,379,334	17,093,191
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	4,866,590	4,805,619
役員退職慰労引当金	122,021	119,734
退職給付に係る負債	1,751,515	1,746,595
その他	734,015	720,352
固定負債合計	7,974,142	7,892,302
負債合計	23,353,476	24,985,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	11,618,480	11,233,472
自己株式	△4,220	△4,258
株主資本合計	14,796,831	14,411,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,962	109,255
為替換算調整勘定	13,069	74,848
退職給付に係る調整累計額	△64,403	△52,225
その他の包括利益累計額合計	99,628	131,878
非支配株主持分	328,268	390,516
純資産合計	15,224,728	14,934,180
負債純資産合計	38,578,204	39,919,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	24,224,484	24,941,297
売上原価	19,842,112	20,969,233
売上総利益	4,382,371	3,972,064
販売費及び一般管理費	※1 4,115,120	※1 4,276,991
営業利益又は営業損失(△)	267,251	△304,927
営業外収益		
受取利息	1,536	1,514
受取配当金	23,439	28,295
持分法による投資利益	30,348	24,685
補助金収入	14,676	6,087
その他	15,966	13,551
営業外収益合計	85,968	74,135
営業外費用		
支払利息	50,510	54,632
その他	10,459	1,884
営業外費用合計	60,970	56,516
経常利益又は経常損失(△)	292,248	△287,308
特別利益		
固定資産売却益	123	9
投資有価証券売却益	2,760	-
特別利益合計	2,884	9
特別損失		
固定資産除却損	23,133	37,199
特別損失合計	23,133	37,199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	271,999	△324,498
法人税、住民税及び事業税	105,158	45,884
法人税等調整額	△8,567	△133,444
法人税等合計	96,591	△87,559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,408	△236,938
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,157	2,892
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	187,566	△239,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,408	△236,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,582	△40,047
為替換算調整勘定	42,698	121,134
退職給付に係る調整額	11,019	12,177
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,421	△1,659
その他の包括利益合計	23,714	91,605
四半期包括利益	199,122	△145,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,358	△207,580
非支配株主に係る四半期包括利益	8,764	62,248

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	271,999	△324,498
減価償却費	833,641	877,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170,760	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	265,505	236,382
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△3,033	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,744	12,577
受取利息及び受取配当金	△24,976	△29,810
支払利息	50,510	54,632
持分法による投資損益(△は益)	△22,352	△16,586
固定資産除売却損益(△は益)	23,010	37,189
売上債権の増減額(△は増加)	585,407	116,903
棚卸資産の増減額(△は増加)	△792,481	△1,168,317
仕入債務の増減額(△は減少)	499,591	542,355
その他	△252,094	44,347
小計	1,316,712	382,881
利息及び配当金の受取額	24,991	29,799
利息の支払額	△47,257	△64,625
法人税等の支払額	△63,548	△115,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230,897	232,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,323	△692,044
有形固定資産の売却による収入	4,418	10
ソフトウェアの取得による支出	△6,590	△101,785
投資有価証券の取得による支出	△28,819	△28,828
投資有価証券の売却による収入	10,068	1,809
貸付金の回収による収入	5,328	-
その他	△7,953	△8,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,872	△829,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△526,790	788,851
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,005,181	△1,025,161
割賦債務の返済による支出	△103,377	△94,464
自己株式の取得による支出	△24	△38
配当金の支払額	△144,142	△144,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979,515	524,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,062	26,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,571	△44,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,573	3,441,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,963,144	※1 3,397,315

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
運搬費	1,344,825千円	1,363,797千円
給料及び手当	945,294	942,742
賞与引当金繰入額	208,531	213,367
退職給付費用	38,517	38,876

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
現金及び預金	2,911,944千円	3,355,015千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△28,800	△17,700
有価証券	80,000	60,000
現金及び現金同等物	2,963,144	3,397,315

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月25日 定時株主総会	普通株式	145,177	12.00	令和3年3月31日	令和3年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,177	12.00	令和4年3月31日	令和4年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

(単位：千円)

	合計
製品	
冷凍食品部門	19,206,087
日配食品部門	3,721,159
缶詰部門	656,760
その他製品部門	275,087
その他	365,388
顧客との契約から生じる収益	24,224,484
その他の収益	—
外部顧客への売上高	24,224,484

当第2四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：千円)

	合計
製品	
冷凍食品部門	19,788,939
日配食品部門	3,743,568
缶詰部門	607,446
その他製品部門	289,063
その他	512,279
顧客との契約から生じる収益	24,941,297
その他の収益	—
外部顧客への売上高	24,941,297

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	15円50銭	△19円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(千円)	187,566	△239,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	187,566	△239,830
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,141	12,098,101

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

令和4年10月6日に、当社山形工場の生産設備等の一部において火災が発生いたしました。損害額等につきましては現在精査中であり、合理的に見積もることは困難な状況であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年11月11日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島川行正印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和4年7月1日から令和4年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和4年11月11日
【会社名】	日東ベスト株式会社
【英訳名】	NittoBest Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 莊一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 小関 徹
【本店の所在の場所】	山形県寒河江市幸町4番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長塚田莊一郎及び当社最高財務責任者取締役経理部長小関徹は、当社の第85期第2四半期（自令和4年7月1日 至 令和4年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。